

事業カルテ (元年度決算)

教育振興課

10-02-04-579

小学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施している。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	経年劣化する施設に、大規模改修及び部分的な改修等の工事を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。 西落合小学校改修工事(2ヵ年工事の2年目)、聖ヶ丘小学校改修工事の基本・実施設計(2ヵ年委託の1年目)、永山小学校トイレ洋式化工事、豊ヶ丘小学校特別教室空調機設置工事等を実施する。 その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	西落合小学校改修工事(2ヵ年工事の2年目)、聖ヶ丘小学校改修工事の基本・実施設計(2ヵ年委託の1年目)、永山小学校トイレ洋式化工事、豊ヶ丘小学校特別教室空調機設置工事等を実施する。 その他、学校施設の維持管理のための緊急対応工事、修繕等を行う。
事業の成果	大規模改修工事や部分的な改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	322,304 千円	1,507,446 千円	922,400 千円	717,106 千円	718,256 千円	
事業にかかる実コスト	338,302 千円	1,516,596 千円	930,667 千円	726,718 千円	728,303 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	37,659 千円	0 千円	29,595 千円	35,066 千円	34,077 千円
	都支出金	112,238 千円	222,257 千円	134,894 千円	40,887 千円	118,718 千円
	地方債	22,500 千円	960,500 千円	527,300 千円	378,400 千円	334,000 千円
	その他特定財源	0 千円	160,000 千円	108,103 千円	150,214 千円	117,969 千円
	一般財源	149,907 千円	164,689 千円	122,508 千円	112,539 千円	113,492 千円
間接経費						
職員人件費	12,175 千円	5,089 千円	2,644 千円	5,460 千円	5,579 千円	
《従事人員数》	1.30 人	0.55 人	0.30 人	0.65 人	0.65 人	
その他の人件費	3,823 千円	4,061 千円	5,623 千円	4,152 千円	4,468 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	西落合小学校改修工事(2ヵ年工事の2年目)	目標	1期工事完了	2期工事完了	-
		結果	1期工事完了	2期工事完了	-
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	A	イ	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、小・中学校においては、臨時休校の影響により夏季休業期間を短縮した。それにより、大規模改修工事は、予定していた夏季休業期間中の工期が確保できず、工事の一時中止等の対応を行った。そうした事態を受けて、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定めた大規模改修工事の年次計画や工事内容の見直しが必要になっている。

<小学校施設整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、第二次多摩市ストックマネジメント計画に基づき西落合小学校の大規模改修工事（2ヵ年工事）の2年目を実施した。また、永山小学校トイレ洋式化工事や豊ヶ丘小学校特別教室空調設備設置工事、多摩第二小学校特別支援学級改修工事等も実施した。委託では聖ヶ丘小学校改修工事基本・実施設計業務委託や多摩第三小学校劣化診断業務委託等を行った。

(円)

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
報償費		0	0	0	0	0
需用費		0	0	0	0	0
役務費		0	0	0	0	0
委託料		38,477,136	40,605,875	44,253,374	20,157,747	45,663,076
工事請負費		283,826,470	1,466,839,900	878,146,202	544,244,885	672,592,876
公有財産購入費		0	0	0	152,703,000	
償還金 利子及び割引料		0	0	0	0	0
合計		322,303,606	1,507,445,775	922,399,576	717,105,632	718,255,952

2 令和元年度委託の実績

項目	請負費
物品運搬業務委託（西落合小）	3,962,200 円
小学校改修工事実施設計業務委託 （聖ヶ丘小改修、特別教室空調機設置、愛和小体育館床改修）	22,696,712 円
西落合小学校改修工事監理業務委託	11,602,000 円
劣化診断業務委託（多摩第三小）	3,867,864 円
調査業務委託（小学校全校の体育館電気容量）	3,534,300 円
合計	45,663,076 円

3 令和元年度工事の実績

項目	請負費
トイレ改修工事（永山小）	53,289,792 円
空調設備改修工事（豊ヶ丘小）	17,820,000 円
特別支援学級改修工事（多摩第二小）	8,077,320 円
西落合小学校改修工事	527,211,080 円
その他の諸工事	66,194,684 円
合計	672,592,876 円

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-03-01-592 学校管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や生徒の読書活動の推進を図る。さらに、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。成績一覧表調査委員会を設置し、都立学校の受検の際に必要なとされる評価を適正に実施する。
予算の執行方法	成績一覧表調査委員会の消耗品費、学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	学校図書館システムによる蔵書のデータベース化により、検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,784 千円	1,541 千円	1,105 千円	2,686 千円	1,571 千円	
事業にかかる実コスト	2,159 千円	1,726 千円	1,369 千円	2,938 千円	6,120 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	22 千円	23 千円	23 千円	585 千円	9 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,762 千円	1,518 千円	1,082 千円	2,101 千円	1,562 千円
	間接経費					
職員人件費	375 千円	185 千円	264 千円	252 千円	4,549 千円	
《従事人員数》	0.04 人	0.02 人	0.03 人	0.03 人	0.53 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	図書館システム導入校	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	図書館業務端末の借上げ及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	—

<学校管理運営費（中学校）>

◇執行状況及び成果等

1 学校管理運営費（中学校）の実績

(1) 学校管理運営費内訳

(円)

項目		年度	27	28	29	30	元
需用費	消耗品		9,000	9,000	8,902	3,149	8,834
委託料	学校図書館業務端末保守委託料		557,628	657,504	840,492	710,765	591,372
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料		1,195,236	874,152	231,984	805,356	970,704
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー		—	—	—	1,166,400	—
合計			1,761,864	1,540,656	1,081,378	2,685,670	1,570,910

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-03-02-595 就学援助費(中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、中学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。なお、申請者数が当初見込みよりも減少したことにより、目標値の認定率が下回る結果となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	23,256 千円	23,767 千円	22,798 千円	17,821 千円	18,555 千円	
事業にかかる実コスト	26,901 千円	27,544 千円	26,343 千円	21,719 千円	22,685 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	682 千円	769 千円	619 千円	619 千円	316 千円
	都支出金	49 千円	90 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	22,525 千円	22,908 千円	22,179 千円	17,202 千円	18,239 千円
	間接経費					
職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,661 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.31 人	
その他の人件費	835 千円	1,001 千円	901 千円	1,378 千円	1,469 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	23,314,000円	21,764,000円	22,835,000円
		結果	17,821,426円	18,554,444円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定生徒数/全生徒数) ※括弧内は要保護認定者数含む。	目標	13.16% (15.78%)	12.63% (14.57%)	13.13% (15.11%)
		結果	11.80% (14.12%)	12.02% (13.87%)	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

<就学援助費（中学校）>

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校における援助対象生徒数及び援助額

年度	援助対象生徒数		申請者数	援助額
	要保護生徒数	準要保護生徒数		
27	87 人	436 人	1,023 人	23,255,850 円
28	91 人	427 人	917 人	23,767,362 円
29	75 人	371 人	821 人	22,798,416 円
30	69 人	351 人	749 人	17,821,426 円
元	55 人	357 人	697 人	18,554,444 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学生徒 学用品費	校外活動費	移動教室費	修学旅行費	卒業祝金	医療費
27	10,051,705	2,920,200	423,749	2,490,625	7,154,189	214,782	600
28	9,592,697	2,990,850	369,131	2,706,644	7,843,644	262,996	1,400
29	8,529,605	5,308,800	479,153	2,213,083	6,107,975	159,800	0
30	7,951,420	853,200	449,947	2,381,058	5,968,379	217,422	0
元	8,192,715	1,731,000	485,417	2,470,414	5,571,578	102,120	1,200

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,373 千円	3,721 千円	2,883 千円	3,849 千円	3,909 千円	
事業にかかる実コスト	7,741 千円	7,022 千円	6,127 千円	7,288 千円	6,776 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,248 千円	1,916 千円	1,486 千円	1,924 千円	2,014 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,125 千円	1,805 千円	1,397 千円	1,925 千円	1,895 千円
	間接経費					
	職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	1,888 千円
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.22 人	
その他の人件費	558 千円	525 千円	600 千円	919 千円	979 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	4,003,000円	3,744,000円	4,718,000円
		結果	3,848,552円	3,908,979円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	98人	76人	85人
		結果	63人	74人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	イ	今後も特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。

<特別支援教育生徒就学奨励事業（中学校）>

◇ 執行状況及び成果等

1 支給対象生徒数及び支給額

年度	支給対象生徒数	支給額
27	77 人	4,373,533 円
28	70 人	3,721,261 円
29	63 人	2,883,085 円
30	63 人	3,848,552 円
元	74 人	3,908,979 円

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-03-02-597

学校行事等事業経費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に修学旅行(生徒交通費)補助額の見直し及び、特別指導費、進路対策費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室の送迎用バス借上料。 宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。 修学旅行や移動教室等に参加する生徒・引率教諭・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	21,335 千円	23,596 千円	22,142 千円	22,750 千円	22,717 千円	
事業にかかる実コスト	23,021 千円	25,539 千円	23,905 千円	24,010 千円	24,004 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	76 千円	32 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	21,335 千円	23,596 千円	22,142 千円	22,674 千円	22,685 千円
	間接経費					
職員人件費	1,686 千円	1,943 千円	1,763 千円	1,260 千円	1,287 千円	
《従事人員数》	0.18 人	0.21 人	0.20 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置づけられている学校行事で あり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置づけられている学校行事で あり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般			
B	B	B	ウ	

<学校行事等事業経費（中学校）>

◇執行状況及び成果等

1 学校行事等事業経費内訳

- (1) 宿泊事業実施おける引率指導に要する経費について補助を行った。
 (2) 宿泊事業実施おける付添看護師・介助員に対して謝礼及び交通費等の補助を行った。
 平成27年度より付添看護師報償を1日17,500円から21,000円に増額した。
 (3) 修学旅行(3年生)実施において、生徒への交通費の補助を行った。
 (4) 移動教室(1年生、特別支援学級)実施における送迎用バス借上を行った。
 (5) 特別支援学級移動教室において、生徒への宿泊費等の補助を行った。
 (6) 平成28年度より、学校行事等使用料として、学校行事等の实地踏査、日帰りの校外学習
 における教員の入場料等の補助を行った。

(円)

名称		年度				
		27	28	29	30	元
報償費	修学旅行付添看護師報償	504,000	504,000	567,000	567,000	567,000
	移動教室付添看護師報償	567,000	567,000	567,000	504,000	567,000
	特別支援学級移動教室付添看護師報償	210,000	210,000	210,000	210,000	168,000
	修学旅行付添介助員報償	180,000	72,000	168,000	108,000	180,000
	移動教室付添介助員報償	108,000	36,000	108,000	144,000	144,000
	特別支援学級移動教室付添介助員報償	132,000	264,000	60,000	84,000	72,000
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上	7,396,434	9,430,482	8,734,971	8,488,966	9,467,161
	特別支援学級移動教室送迎用バス借上	602,550	526,980	535,608	530,252	385,496
	学校行事等使用料	—	8,250	16,840	8,475	13,150
補助金	修学旅行補助金	11,219,363	11,479,011	10,813,655	11,757,391	10,770,578
	移動教室補助金	24,520	25,960	28,320	38,200	97,320
	特別支援学級移動教室補助金	381,742	468,321	326,644	309,198	285,576
	学校行事等事故対策費補助金	9,250	4,054	5,660	0	0
合 計		21,334,859	23,596,058	22,141,698	22,749,482	22,717,281

2 実施内容

年度	修学旅行実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
27	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面
28	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 鎌倉方面
29	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 浅草方面
30	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 浅草方面
元	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 鎌倉方面 高尾の森わくわくビレッジ

10-03-02-600 部活動補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	部活動のさらなる充実を図るため、平成22年度より外部人材による部活動補助員を招聘した。さらに、平成30年度からは、国の予算措置により、部活動顧問の一部業務に従事する部活動指導員を中学校9校に配置した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	放課後等の部活動の充実、生徒の体力の向上や健康の増進、スポーツや文化等の基礎的技術の習得、生徒間の共通の興味・関心の広がりにつながる。部活動の振興を図るため、指導員及び補助員報酬、大会等への参加にかかる経費を補助する。これにより、部活動指導の充実を図るとともに、生徒の活動への意欲を高める。
予算の執行方法	外部の部活動指導員及び補助員に謝礼(報償費)を支給する。 大会参加において、参加費及び交通費等を補助する。
事業の成果	外部指導者の協力により、部活動の技術の向上や部活動の運営の安定及び充実を図る。 大会等への参加にかかる経費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	7,206 千円	7,209 千円	7,959 千円	10,473 千円	10,370 千円	
事業にかかる実コスト	8,143 千円	7,579 千円	8,488 千円	12,321 千円	12,172 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	2,858 千円	4,898 千円	4,774 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,206 千円	7,209 千円	5,101 千円	5,575 千円	5,596 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	370 千円	529 千円	1,848 千円	1,802 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.04 人	0.06 人	0.22 人	0.21 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	対象中学校数	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	部活動の持続可能な運営のための事業であるため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	B	ウ	—

<部活動補助事業>

◇執行状況及び成果等

- 1 部活動補助員報償
部活動の充実を図るため、各中学校へ技術指導による外部講師を招聘した。
- 2 部活動指導員報酬及び旅費
部活動の充実を図るため、中学校へ部活動指導員を配置した。
- 3 部活動生徒大会派遣費補助
部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する各種大会の加盟費・参加費及び生徒交通費を補助した。
- 4 部活動生徒全国大会等派遣費補助
部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する関東大会・全国大会の参加費・生徒交通費及び宿泊費を補助した。

5 部活動補助事業内訳 (円)

名称 \ 年度	27	28	29	30	元
部活動補助員報償	3,770,000	4,036,000	4,302,000	4,042,000	2,722,000
部活動指導員報酬	—	—	—	3,307,200	4,440,000
部活動指導員旅費	—	—	—	7,023	15,812
部活動生徒大会派遣費補助金	2,623,580	2,988,939	3,096,962	2,766,492	2,867,670
部活動生徒全国大会等派遣費補助金	812,024	184,096	560,281	350,544	324,886
合 計	7,205,604	7,209,035	7,959,243	10,473,259	10,370,368

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-03-03-606 保健管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市立学校児童・生徒並びに教職員の各種健康診断実施要領、多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、生徒・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より、教職員定期総合健康診断にストレスチェックを追加した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、生徒・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル(第2版)」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健診項目の変更について適切に実施する。
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。
事業の成果	生徒・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	39,437 千円	40,355 千円	39,979 千円	39,818 千円	40,879 千円
事業にかかる実コスト	45,660 千円	46,530 千円	46,229 千円	45,662 千円	46,596 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	660 千円	690 千円	670 千円	650 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	38,777 千円	39,665 千円	39,309 千円	39,168 千円
	間接経費				
職員人件費	4,683 千円	4,627 千円	4,406 千円	4,788 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.57 人	
その他の人件費	1,540 千円	1,548 千円	1,844 千円	1,056 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	生徒・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	-
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る経費が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般		
B	N	B	イ	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。

<保健管理運営費（中学校）>

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	27	28	29	30	元
決算額	39,436,441	40,354,707	39,979,210	39,818,064	40,878,853

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

項目	年度	27	28	29	30	元
学校医報酬	人数	45	45	45	45	45
	金額	22,750,200	22,750,200	22,750,200	22,750,200	22,750,192
講師謝礼	人数	7	7	6	9	9
	金額	192,000	192,000	182,000	263,000	263,000
費用弁償	人数	4人	4人	2人	3人	5人
	金額	13,924	13,764	12,042	17,004	25,490
需用費		325,890	337,131	301,962	411,253	269,462
使用料及び賃借料		5,160				
負担金・補助及び交付金		155,700	155,700	155,700	155,700	155,700
飲料水水質検査		63,612	63,612	67,716	71,820	71,820
プール水水質検査		498,636	510,948	486,324	510,948	486,324
簡易専用水道検査		31,968	22,032	21,708	22,356	24,624
室内空気環境検査		194,400	194,400	194,400	194,400	196,200
保健室寝具滅菌等委託						138,672
合計		24,231,490	24,239,787	24,172,052	24,396,681	24,381,484

2 健康診断に関する運営費（受診者数等）

(件・円)

主な運営内容（年度）		27	28	29	30	元
結核 健診	胸部エックス線 ※1	件数	6	2	4	5
	金額	25,920	8,640	17,280	21,600	8,800
腎臓病・糖尿病検診	件数	3,223	3,296	3,194	3,172	3,216
	金額	1,356,901	1,595,851	1,498,759	1,555,902	1,608,066
心臓健診	件数	991	1,068	1,013	978	1,079
	金額	2,991,276	3,200,580	3,055,428	2,953,368	3,303,720
小児生活習慣病予防健診	件数	884	920	867	819	912
	金額	3,387,150	3,507,678	3,331,260	3,128,436	3,416,202
貧血検査	件数	1,672	1,623	1,550	1,505	1,419
	金額	1,715,472	1,665,198	1,590,300	1,544,130	1,455,894
脊柱側わん検診	件数	1,084	1,177	1,104	1,075	1,161
	金額	1,307,664	1,482,732	1,423,872	1,377,540	1,659,130
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	8	8	16	8	0
	金額	32,302	32,302	64,604	32,302	0
教職員定期健康診断	件数	298	296	294	295	303
	金額	3,542,194	3,529,870	3,505,031	3,515,777	3,851,149
教職員消化器系検診	件数	46	30	41	39	26
	金額	360,072	198,288	269,568	259,200	177,552
学校歯科保健推進事業 ※1	件数	9校	9校	9校	9校	9校
	金額	486,000	486,000	486,000	486,000	495,000
検診器具滅菌業務	金額		407,781	565,056	547,128	521,856
合計	金額	15,204,951	16,114,920	15,807,158	15,421,383	16,497,369

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

事業カルテ (元年度決算)

教育振興課

10-03-04-607

中学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施している。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	経年劣化する施設に、大規模改修及び部分的な改修等の工事を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。 和田中学校改修工事の基本・実施設計(2ヵ年委託の2年目)、聖ヶ丘中学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)、特別教室等への空調機設置工事(6校)、また、多摩永山中学校体育館空調機設置工事等を実施する。 その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	和田中学校改修工事の基本・実施設計(2ヵ年委託の2年目)、聖ヶ丘中学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)、特別教室等への空調機設置工事(6校)、また、多摩永山中学校体育館空調機設置工事等を実施する。 その他、学校施設の維持管理のための工事、修繕等を行う。
事業の成果	大規模改修工事や空調機設置工事、部分的な中規模改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	651,367 千円	430,833 千円	142,869 千円	61,687 千円	1,098,340 千円	
事業にかかる実コスト	667,365 千円	439,983 千円	151,136 千円	71,299 千円	1,108,387 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,002 千円	0 千円	0 千円	0 千円	163,046 千円
	都支出金	152,971 千円	108,308 千円	40,500 千円	17,110 千円	126,105 千円
	地方債	412,800 千円	207,000 千円	0 千円	0 千円	459,400 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	33,300 千円	84 千円	102,112 千円
	一般財源	79,594 千円	115,525 千円	69,069 千円	44,493 千円	247,677 千円
間接経費						
職員人件費	12,175 千円	5,089 千円	2,644 千円	5,460 千円	5,579 千円	
《従事人員数》	1.30 人	0.55 人	0.30 人	0.65 人	0.65 人	
その他の人件費	3,823 千円	4,061 千円	5,623 千円	4,152 千円	4,468 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①和田中学校改修工事実施設計(2ヵ年委託の2年目) ②聖ヶ丘中学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)	目標	①1期委託完了	①2期委託完了 ②1期工事完了	①1期工事完了 ②2期工事完了
		結果	①1期委託完了	①2期委託完了 ②1期工事完了	-
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	A	イ	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、小・中学校においては、臨時休校の影響により夏季休業期間を短縮した。それにより、大規模改修工事は、予定していた夏季休業期間中での工期が確保できず、工事の一時中止等の対応を行った。そうした事態を受けて、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定めた大規模改修工事の年次計画や工事内容の見直しが必要になっている。

<中学校施設整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、第二次多摩市ストックマネジメント計画に基づき聖ヶ丘中学校の大規模改修工事（2ヵ年工事）の1年目を実施した。また、多摩中学校と多摩永山中学校のトイレ洋式化工事や、特別教室空調設備設置工事（6校）、多摩永山中中学校体育館空調機設置工事等も実施した。委託では和田中学校改修工事基本・実施設計や特別教室・体育館空調機設置工事实施設計等を行った。

(円)

項目 \ 年度	27	28	29	30	元
役務費	0	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0	0
業務委託料	13,318,750	16,984,300	18,303,160	16,350,751	43,959,046
工事請負費	638,047,868	413,848,479	124,566,085	45,336,142	1,054,381,630
備品購入費	0	0	0	0	0
合 計	651,366,618	430,832,779	142,869,245	61,686,893	1,098,340,676

2 令和元年度委託の実績

項 目	請 負 費
物品運搬業務委託（聖ヶ丘中）	3,093,750 円
中学校改修工事实施設計業務委託 （和田中改修、特別教室・体育館空調機設置）	34,465,296 円
聖ヶ丘中学校改修工事監理業務委託	6,400,000 円
合 計	43,959,046 円

3 令和元年度工事の実績

項 目	請 負 費
空調設備改修工事 （東愛宕中・和田中・鶴牧中・多摩永山中・落合中・聖ヶ丘中）	196,932,563 円
プール改修工事（落合中）	15,800,000 円
トイレ改修工事（多摩中・多摩永山中）	100,364,400 円
体育館空調設備設置工事（多摩永山中）	17,569,757 円
聖ヶ丘中学校改修工事	648,700,000 円
その他の諸工事	75,014,910 円
合 計	1,054,381,630 円

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成元年度に東京都の補助事業創設に伴い事業を開始。都において、補助金単価や第2子以降に該当する幼児区分の改正を行ってきた。平成18年度は、これまで一律2,700円だった市単独上乘せ分に、保護者の所得階層ごとの補助単価を設定し、より一層経済的負担の軽減を図った。(4月～9月)令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことで、東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業交付要綱が一部改正され単価が変更になった。それを受け多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱も一部改正し補助金額の改定をした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者からの申請により、世帯の所得状況に応じて、当該保護者に対して要綱に定められた金額の補助金を交付した。
事業の成果	園児保護者の経済的負担の軽減により、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	118,349 千円	77,483 千円	63,477 千円	61,677 千円	39,883 千円	
事業にかかる実コスト	122,564 千円	81,184 千円	67,002 千円	65,037 千円	42,458 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	54,222 千円	39,037 千円	28,693 千円	28,325 千円	18,873 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	64,127 千円	38,446 千円	34,784 千円	33,352 千円	21,010 千円
間接経費						
職員人件費	4,215 千円	3,701 千円	3,525 千円	3,360 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.45 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	該当幼稚園数(市外園を含む)	目標	35園	33園	44園
		結果	34園	44園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ対象園児数	目標	10,200人	8,772人	19,788人
		結果	10,345人	15,635人	—

特記事項

令和元年10月からは、幼児教育・保育無償化にあたり、一部補助内容を変更し、補助対象施設が増加となった。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般			
B	B	B	イ	

<私立幼稚園等園児保護者補助金>

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園園児保護者補助金受給者の推移

年度	単価 (円)		幼稚園					経費	
			延対象者数 (人)					補助額 (円)	合計 (円)
			満3歳	3歳	4歳	5歳	計		
27	①	11,300 (11,300)	0	228	287	255	770	5,223,300	109,811,600
	②	9,400 (11,100)	0	498	364	445	1,307	11,793,200	
	③	7,500 (9,600)	13	2,591	2,816	3,026	8,433	64,272,100	
	④	5,100 (7,700)	0	697	817	972	2,486	15,092,400	
	⑤	2,700 (2,700)	20	1,636	1,526	1,820	4,982	13,430,600	
28	①	11,300 (11,300)	12	144	216	218	590	4,174,200	77,432,900
	②	9,400 (11,100)	0	240	324	286	850	7,218,000	
	③	7,500 (9,600)	28	1,860	1,832	2,077	5,797	45,302,800	
	④	5,100 (7,700)	0	578	704	486	1,768	10,696,200	
	⑤	2,700 (2,700)	5	942	1,434	1,372	3,753	10,041,700	
29	①	11,300 (11,300)	1	13	9	12	35	2,803,600	63,381,000
	②	9,400 (11,100)	0	13	19	22	54	5,322,800	
	③	7,500 (9,600)	3	132	133	129	397	36,562,500	
	④	5,100 (7,700)	0	34	44	56	134	9,424,400	
	⑤	2,700 (2,700)	4	91	90	109	294	9,267,700	
30	①	11,300 (11,300)	1	14	13	16	44	3,328,300	61,564,100
	②	9,400 (11,100)	0	18	13	15	46	4,376,400	
	③	7,500 (9,600)	5	130	130	126	391	36,112,100	
	④	5,100 (7,700)	1	39	45	43	128	8,896,300	
	⑤	2,700 (2,700)	1	85	96	98	280	8,851,000	
元	①	11,300 (11,300)	0	19	15	9	43	1,189,920	(4月～9月) 24,836,520
	②	9,400 (11,100)	0	10	15	14	39	1,589,000	
	③	7,500 (9,600)	2	90	102	87	281	13,536,400	
	④	5,100 (7,700)	2	36	38	45	121	4,268,700	
	⑤	2,700 (2,700)	2	81	88	98	269	4,252,500	
元	①	13,300 (13,300、13,300) 6,200 (6,200、6,200)	0	7	4	6	17	470,860	(10月～3月) 14,940,850
	②	10,300 (13,300、13,300) 3,200 (6,200、6,200)	1	15	26	11	53	1,440,740	
	③	1,800 (6,050、13100) 1,800 (1,800、6,200)	1	27	27	27	82	987,570	
	④	1,800 (1,800、11,600) 1,800 (1,800、5,600)	2	203	211	213	629	5,866,280	
	⑤	1,800 (1,800、9,700) 1,800 (1,800、5,000)	2	68	67	81	218	1,976,300	
	⑥	1,800 (1,800、4,700) 1,800 (1,800、1,800)	4	134	154	167	459	4,199,100	

※単価について 令和元年度4月～9月までの()内は、第2子以降の園児に係る補助単価
令和元年度10月からは、現行制度幼稚園(上段)と新制度幼稚園(下段)で単価が違う。

()内は、第2子と第3子以降の園児に係る補助単価。

(平成29年度から)①は市民税が非課税(生活保護含む)世帯及び均等割のみ課税世帯

②は市民税所得割額が77,100円以下世帯

③は市民税所得割額が211,200円以下世帯

④は市民税所得割額が256,300円以下世帯

⑤は①～④に該当しない世帯。

2 園児数の推移 (人)

年度	年齢	市内私立幼稚園	市外幼稚園	計
27	3	548 (203)	76	624 (203)
	4	571 (255)	80	651 (255)
	5	632 (260)	96	728 (260)
	計	1,751 (718)	252	2,003 (718)
28	3	473 (198)	65	538 (198)
	4	571 (206)	77	648 (206)
	5	564 (249)	85	649 (249)
	計	1,608 (653)	227	1,835 (653)
29	3	514 (187)	74	588 (187)
	4	492 (203)	86	578 (203)
	5	571 (206)	81	652 (206)
	計	1,577 (596)	241	1,818 (596)
30	3	526 (180)	66	592 (180)
	4	543 (201)	80	623 (201)
	5	498 (214)	71	569 (214)
	計	1,567 (595)	217	1,784 (595)
元	3	476 (162)	73	549 (162)
	4	548 (192)	75	623 (192)
	5	558 (200)	84	642 (200)
	計	1,582 (554)	232	1,814 (554)

※ () は市外園児

3 事務費 (円)

年度	金額
27	98,280
28	50,440
29	95,688
30	112,351
元	105,535